



Quarterly SFKK Newsletter

士会だより

事業計画 収支予算 2023

令和5年2月17日に開催した第10回理事会で令和5年度事業計画及び収支予算が決定しました。

年間15単位(時間)の受講義務を確保できるよう令和4年度と同程度の各種研修・セミナー等を開催するほか、引き続き公益目的事業を中心にデータバンク事業の運営、相談会の開催、各種調査研究、受託事業等を幅広く展開していきます。

令和5年度は6月通常総会で新たな会長の下、新役員が選任され新たな業務執行体制での船出となります。

会員の皆様には、引き続き当協会に対して絶大なるご支援・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。



1. 令和5年度事業計画

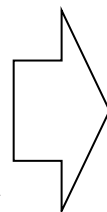
当協会は、不動産の鑑定評価等に関する業務の進捗改善を図り、不動産鑑定評価制度の発展を通じて土地等の適正な価格の形成及び健全な土地利用の増進に資することにより、県土の健全かつ均衡ある発展、あわせて県民生活の向上及び県民福祉の増進に貢献するため、次の基本方針により、事業の円滑な運営に努める。

(1) 基本方針

- ▶ 不動産鑑定評価制度の普及及び啓発に努める
- ▶ 不動産の鑑定評価及び利用等に関する情報の提供、講演会等を開催する
- ▶ 不動産の鑑定評価及び利用等に関する各種相談会を開催する
- ▶ 不動産の鑑定評価及び利用等に関する調査研究及び研修を実施する
- ▶ 不動産の鑑定評価及び利用等に関する資料の収集、管理に努める
- ▶ 不動産の鑑定評価及び利用等に関する刊行物等を発行する
- ▶ 県、市町村その他の公共団体及び諸団体等に対する協力及び事業を受託する
- ▶ 災害時における住家被害認定調査等支援及び調査のための研修を行う
- ▶ その他この法人の目的を達成するために必要な事業

(2) 事業実施計画

- ▶ 総務財務委員会
- ▶ 研究広報委員会
- ▶ 業務推進委員会
- ▶ 公的土地評価委員会
- ▶ 住家被害認定調査支援特別委員会



令和5年度主要事業
計画表

2. 令和5年度主要事業計画表

年月	実施内容	会場
4月	7日(金) 有料相談会	協会会議室
	8日(土) 春の無料相談会(県下2会場)	浦和・川越
	12日(水) 東松山市の無料相談会	東松山市役所
	14日(金) 坂戸市の無料相談会	坂戸市役所
	21日(金) 月例無料相談会	協会会議室
	28日(金) 理事会	教育会館
	下旬 ホームページ更新	-
5月	8日(月) 監査	協会会議室
	10日(水) 理事会	教育会館
	10日(水) 東松山市の無料相談会	東松山市役所
	12日(金) 坂戸市の無料相談会	坂戸市役所
	12日(金) 有料相談会	協会会議室
	19日(金) 月例無料相談会	協会会議室
	23日(火) 市町村研修会・評価委員会議	県民健康センター
下旬 ホームページ更新	-	
6月	2日(金) 有料相談会	協会会議室
	6日(火) 通常総会	浦和ワシントンホテル
	9日(金) 坂戸市の無料相談会	坂戸市役所
	12日(月) 不動産鑑定士向け研修会(親和会共催)	共済会館
	14日(水) 東松山市の無料相談会	東松山市役所
	16日(金) 月例無料相談会	協会会議室
	16日(金) 理事会	埼玉教育会館
	下旬 ホームページ更新	-
	下旬 士会だより発行	-



通常総会



会員研修会



無料相談会



固定鑑定評価員会議



埼玉友好士業協議会
暮らしと事業のよろず相談会

7月	4日(火) 埼玉友好士業定例会 7日(金) 有料相談会 12日(水) 東松山市の無料相談会 14日(金) 坂戸市の無料相談会 21日(金) 月例無料相談会 21日(金) 理事会 下旬 ホームページ更新 下旬 不動産市況 DI 公表 未定 不動産鑑定士向け研修会(研究広報) 未定 友好士業幹事会	東天紅 JACK 大宮 協会会議室 東松山市役所 坂戸市役所 協会会議室 共済会館 - - 未定 未定
8月	1日(火) さいたま市の無料相談会 下旬 ホームページ更新	浦和コミュニティーセンター -
9月	1日(金) 有料相談会 8日(金) 坂戸市の無料相談会 13日(水) 東松山市の無料相談会 15日(金) 月例無料相談会 15日(金) 理事会 下旬 士会だより発行 下旬 ホームページ更新 未定 埼玉友好士業幹事会	協会会議室 坂戸市役所 東松山市役所 協会会議室 未定 - - 未定
10月	6日(金) 有料相談会 7日(土) 秋の無料相談会(県下2会場) 11日(水) 東松山市の無料相談会 13日(金) 坂戸市の無料相談会 20日(金) 月例無料相談会 20日(金) 理事会 下旬 ホームページ更新 未定 不動産鑑定士向け研修会(群馬県士協会共催) 未定 不動産鑑定士向け研修会(親和会共催)	協会会議室 浦和・熊谷 東松山市役所 坂戸市役所 協会会議室 未定 未定 未定
11月	4日(土) 暮らしと事業のよろず相談会 8日(水) 東松山市の無料相談会 10日(金) 有料相談会 10日(金) 坂戸市の無料相談会 17日(金) 月例無料相談会 17日(金) 理事会 下旬 ホームページ更新	浦和コルソ 東松山市役所 協会会議室 坂戸市役所 協会会議室 未定 -
12月	1日(金) 有料相談会 8日(金) 坂戸市の無料相談会 13日(水) 東松山市の無料相談会 15日(金) 月例無料相談会 15日(金) 理事会 下旬 ホームページ更新 下旬 士会だより発行 未定 さいたま市の無料相談会	協会会議室 坂戸市役所 東松山市役所 協会会議室 未定 - - 未定
令和6年 1月	下旬 ホームページ更新 下旬 不動産市況 DI 公表	- -
2月	2日(金) 有料相談会 9日(金) 坂戸市の無料相談会 14日(水) 東松山市の無料相談会 16日(金) 月例無料相談会 16日(金) 理事会 下旬 ホームページ更新 未定 埼玉友好士業幹事会 未定 不動産鑑定士向け研修会(業務推進)	協会会議室 坂戸市役所 東松山市役所 協会会議室 未定 - 未定 未定
3月	1日(金) 有料相談会 8日(金) 坂戸市の無料相談会 13日(水) 東松山市の無料相談会 15日(金) 月例無料相談会 15日(金) 理事会 下旬 士会だより発行 下旬 ホームページ更新 未定 一般公開セミナー(研究広報)	協会会議室 坂戸市役所 東松山市役所 協会会議室 協会会議室 - - 未定

3. 令和5年度収支予算

令和5年4月1日から令和6年4月1日まで(単位:円)

科目	公益目的事業	収益事業等	法人会計	合計
1.経常利益計	201,352,600	345,040	8,626,360	210,324,000
特定資産運用収益	300	10	690	1,000
入会金収益	270,000	9,000	621,000	900,000



会費収益	3,480,000	116,000	8,004,000	11,600,000
事業収益	197,102,000	220,000	0	197,322,000
雑収益	500,300	30	670	501,000
2.経常費用計	222,934,300	2,545,040	12,316,660	237,769,000
事業費	222,934,300	2,545,040	0	225,479,340
管理費	0	0	12,316,660	12,316,660
当期正味財産増減額	△21,581,700	△2,200,000	△3,690,300	△27,472,000
正味財産期首残高	45,708,414	△16,790,513	22,666,132	51,584,033
正味財産期末残高	24,126,714	△18,990,513	18,975,832	24,112,033

委員会Report

1. 会長候補者選挙について (選挙管理委員会)

令和5年2月1日(水)に会長候補者選挙が告示され、立候補者は2月13日(月)、推薦候補者については2月20日(月)に受付期間が終了しました。この結果、立候補者の届出はなく、推薦候補者1人(中野拓会員)の届出がありました。候補者辞退届はなく会長候補者選挙規程第10条の規定により中野拓会員が会長候補者に確定しました。

現在、3月17日(金)から4月7日(金)までの期間で監事候補者の立候補届出及び推薦届出の受付を開始しています。

今後、会長候補者は副会長(業務執行理事)を、副会長は担当委員会の理事を選考し、来期の通常総

会において定款第25条第1項の規定に基づき理事及び監事を選任した後、総会の開催中に召集する理事会での決議により会長、副会長及び専務理事の選任を行う予定となっています。

会長候補者選挙スケジュール	日付	備考
(1) 選挙人・被選挙人名簿登録	令和5年1月1日(日)	登録150人
(2) 名簿登録済通知(郵送)	令和5年2月1日(水)	※ 告示方法 ホームページ会員専用 サイトへの掲示及び REA-NETによる各会 員宛て送付
(3) 選挙日程通知(郵送)		
(4) 選挙公示 <small>※告示方法</small>		
(5) 候補者受付開始		
(6) 立候補者受付締切	令和5年2月13日(月)	受付-人
(7) 推薦候補者受付締切	令和5年2月20日(月)	受付1人
(8) 候補者辞退届出締切		届出-人
(9) 投票用紙・選挙公報発送	令和5年2月27日(月)	中止
(10) 選挙公報原稿提出・締切		中止
(11) 投票締切	令和5年3月13日(月)	中止
(12) 開票・選挙結果公表	令和5年3月16日(木)	中止

2. 第10回通常総会の開催について (総務財務委員会)



来期の第10回通常総会は、5月8日(月)の監事監査を経て、5月10

日(水)開催の理事会において開催概要、決算等総会資料を決定して、6月6日(火)に浦和ワシントンホテルで開催します。また、総会後は会員限定となりますが4年ぶりに懇親会を開催します。多数のご来場をお待ちしております。

- | | |
|----------|--|
| (1) 日時 | 令和5年6月6日(火) 午後(時間は未定) |
| (2) 場所 | さいたま市浦和区高砂2-1-19
浦和ワシントンホテル3Fプリムローズ |
| (3) 議事 | 令和4年度事業報告、決算等 |
| (4) 開催通知 | 総会資料と併せて5月中下旬頃に発送予定 |



3. 無料相談会の開催について（研究広報委員会）



一般県民を対象として、不動産価格、不動産に係る権利の価格、不動産賃料及び不動産を取り巻く諸問題解決のため、恒例の春の無料相談会を4月8日(土)にさいたま浦和と川越の2会場で開催します。

今回から事前申込が不要となり、川越会場が東上パールビルからウエスタ川越に変更になりました。

- (1) 日時 令和5年4月8日(土) 午前10時～午後4時
- (2) 場所 さいたま浦和会場 浦和コミュニティセンター第14集会室
川越会場 ウエスタ川越2階活動室4
- (3) 事前申込不要
- (4) 共催 公益社団法人日本不動産鑑定士協会連合会
- (5) 後援 国土交通省・埼玉県・さいたま市・川越市

4. 一般公開セミナーの開催結果について（研究広報委員会）



不動産鑑定評価制度の普及及び啓発を進め、公益法人として地域社会への貢献を果たすために、不動産鑑定士等をはじめ広く一般県民を対象として経済社会と埼玉県の不動産

価格に関する一般公開セミナーを次のとおり令和5年3月28日(火)にYouTubeライブ配信により開催し、視聴回数は247回となりました。

- (1) 日時 令和5年3月28日(火) 午後1時30分～午後4時
- (2) 開催方式 YouTubeライブ配信/撮影・配信：別所沼会館
- (3) 視聴回数 247回
- (4) 研修単位 単位取得 43人（2単位）
- (5) 第1部 令和5年地価公示にみる埼玉県の不動産市況
講師 三田 和巳 氏
第2部 ロシアの世界戦略～「主権」と「勢力圏」から考える～
-ロシア・ウクライナ戦争と日本の安全保障-
講師 小泉 悠 氏（ロシア研究者）

5. インボイス制度と電子帳簿保存法改正研修会の開催結果について（業務推進委員会）



令和5年10月1日から適格請求書保存方式（インボイス制度）がスタートします。スタート時から発行事業者となるためには令和5年9月30日までに登録申請を行う必要があります。

当協会では、会員に広く制度の周知を図り、円滑に制度の導入に対応できるよう、次のとおり令和5年2月7日(火)に研修会を開催しました。YouTube配信方式により開催したことにより会員に加え、広く一般県民の方も対象とし視聴回数は90回となりました。

- (1) 日時 令和5年2月7日(火) 午後2～午後4時
- (2) 開催方式 YouTubeライブ配信/撮影・配信：別所沼会館
- (3) 視聴回数 90回
- (4) 研修単位 単位取得 41人（2単位）
- (5) 内容 インボイス制度と電子帳簿保存法改正について
講師 柴田 英樹 氏（公認会計士・税理士・国際医療福祉大学医療福祉学部講師）



理事会Report

1. 1月開催臨時理事会（令和4年度第9回）

綱紀委員会委員を選任するために、次のとおり電子書面会議により臨時理事会を開催しました。

- ▶ 開催方法 電子書面会議（REA-NET及び電子メール）
- ▶ 審議期間 令和5年1月13日(金)から1月16日(月)
- ▶ 議題内容 綱紀委員会委員の選任について

委員候補者3名：諸貫 道明、宮ヶ原光正、山口 邦男（敬称略）

【議事の経過の概要及び結果】

(1) 綱紀委員会委員の選任について

綱紀委員会委員の選任のため、電子書面会議により、審議期間を令和5年1月13日(金)から1月16日(月)として臨

時理事会を開催した結果、理事14名全員から回答があり、総員賛成で委員の選任について承認された。

2. 2月開催理事会（令和4年度第10回）

【議事の経過の概要及び結果】

(1) 令和5年度事業計画案について

(2) 令和5年度収支予算案について

事務局から、事業計画案と収支予算案については第7回理事会から継続審議となっていたが、各委員会で精査・検討を行った結果、内容が確定したことから、事務局で全体を取りまとめ、当協会事業計画案と収支予算案を作成したとの説明があり、両議事を一括して諮ったところ、特に異論もなく承認された。

また、埼玉県へ報告については、事務局から公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第21条第1項の規定に基づき、事業年度の開始の日の前日までに、当該事業年度の事業計画書、収支予算書を行政庁に提出しなければならないが、この報告は公益法人行政総合情報サイト「公益法人 information」により電子で事務局が行うとの説明があった。

(3) 登録支援専門家日当等規程の制定について

担当理事から、令和4年度予算で措置した一般財団法人東日本大震災・自然災害被害者債務ガイドライン運営機構（以下「運営機構」という。）からの登録支援専門家の委嘱を受けた案件に従事した会員に対して支払う日当及び旅費を執行するため関係規定を整備するものであり、令和4年度は対象者が1名いるので令和4年4月1日に遡って施行したいとの説明があった。旅費は運営機構から支払われる報酬に含まれており金額が重複するとの意見があり、旅費を対象外とする修正が必要なことから継続審議となった。

(4) 当協会HPに「寄附金の取り扱いについて」を表示する件

担当理事から、長谷川元会員のご遺族からの寄附があったことから、東京会のホームページ「寄附金の取り扱い」と同様に当協会のホームページに当協会に寄附を行うと税額控除の対象となるとのPRページを表示することの提案があった。寄附金の取り扱いは誰をターゲットにしたものなのか、また当協会への寄附が税額控除の対象となることが大前提であるのかとの質問があり、ホームページへの掲示は会員を含め広く一般に向けたものであり、公益社団法人である当協会は税額控除の対象となる法人であるとの説明があった。諸貫理事からは、基本的な合意をいただければ今後具体的なプランを考えて理事会に提示していきたいとの説明があり、継続審議となった。

(5) 当協会HP「プライバシーポリシー」の表示内容について

担当理事から、東京会のホームページに掲載されている個人情報保護方針と連合会のひな型がほぼ同じであることから、東京会のものを参考として当協会の「個人情報保護方針」「プライバシーポリシー」「セキュリティポリシー」「（別紙）保有個人データの安全管理のため講じた措置」を作成したとの説明があった。ただし公表事項については東京会のものと連合会のひな型と記載内容が異なることから「プライバシーポリシー」「セキュリティポリシー」の「1. 個人データの利用目的」に「公表事項 1.(1)～(3)に掲載されている利用目的に限定して利用する。」となっていることから公表事項が確定しないと固まらないとの説明があった。共管する業務推進委員会から内容に異論はないが委員会に諮ってほしいとの説明があり、継続審議となった。

(6) 綱紀委員会運営規程の改正（訂正）について



担当理事から、関係規程の改正等による引用条文の修正及び字句の整理を行うための軽微な改正を行うものとの説明があり、特に異論なく承認された。

(7) 懲戒規程の改正(訂正)について

担当理事から、引用条項の誤りを修正するための軽微な改正を行うものとの説明があり、特に異論なく承認された。

(8) 会費減免について

担当理事から、満80歳以上の高齢の会員に対する会費減免について、2名の会員から減免申請が提出されたことから、減免規程第2条第1項第1号の規定に基づき、令和5年第1・四半期分の会費から、勤務する個人会員は会費の全額を、業者の代表者である業者会員は会費の2分の1の額を減免するものであるとの説明があり、特に異論もなく承認された。

(9) 連合会の選挙区委員の推薦について

担当理事から、日本不動産鑑定士協会連合会選挙管理委員 岩崎 彰 委員長から代議員の選挙実施に際し、各選挙区の選挙事務を所管する選挙区委員の推薦について依頼があったので、過去に選挙区委員の経験のある総務財務委員会 松島 俊輔 委員を推薦するとの説明があり、特に異論なく承認された。

(10) 第10回通常総会後に懇親会を開催する件について

担当理事から、新型コロナウイルス感染拡大防止のため過去3年間中止にしていた通常総会終了後の懇親会を4年ぶりに開催するかどうかの提案があり、総会の3月前までにホテルの予約を確定する必要があることから今理事会で方向性を決めておきたいとの説明があった。予約について確認したところ3か月前の制約はないので、3月理事会で開催の是非を改めて検討することとなった。

(11) R5.5.23 開催固定研修会について

担当理事から、市町村担当者と不動産鑑定士向けの研修会を5月23日(火)に予定しており、第1部の講師を三田先生、第2部の講師を今西先生としているが第3部の講師が決まっていない。そのため、理事の方々に心当たりがあれば3月5日頃までに事務局に連絡をお願いしたいとの説明があった。

(12) 固定資産鑑定評価員会議規程細則について

担当理事から、群馬県、栃木県、埼玉県が隣接の市町村担当者と県境バランス調整会議を実施しているが、これに関して第2条の「都県境連絡調整員」の表記を「都県境連絡調整員(評価員・公的土地評価員等)」に変更する説明があり、異論がなく承認された。

【報告事項】

- | | |
|---------------------------|---|
| (1) 社員総会資料の電子提供制度について | (6) 令和6基準年度固定 県境バランス調整会議について (R5.2.28 開催) |
| (2) 業務推進委員会主催研修会について | (7) 固定本鑑・時点修正の負担金請求について |
| (3) 埼玉友好士業協議会第3回幹事会について | (8) 朝日新聞の問い合わせについて |
| (4) チーフへのアンケートについて (状況確認) | (9) 各委員会議事録について |
| (5) 令和6基準年度固定 士協会検査について | |

3. 3月開催理事会(令和4年度第11回)

【議事の経過の概要及び結果】

(1) 令和4年度当初予算の補正について

事務局から、当初予算で措置されていなかった5年に1回一括で保険料を支払う火災保険料、不足の生じた減価償却費、消費税額の確定に伴う租税公課の増額補正のほか、業者に委託して実施した Web 研修事業の委託費用の増額について補正を行いたいとの説明があり、特に質疑もなく承認された。

(2) 登録支援専門家日当規程の制定について

担当理事から、前回理事会に提出した「登録支援専門家日当等規程」のうち旅費の支給規定の部分について、一般財団法人東日本大震災・自然災害被害者債務ガイドライン運営機構から支払われる報酬に旅費が含まれていることから、重複支給となる可能性があるとの意見があったので、旅費を対象外とする修正を行ったうえ、「登録支援専門家

日当規程」と表題を改めて理事会に再度諮るものであるとの説明があり、特に質疑もなく承認された。

(3) 個人情報取扱規程改正案について

担当理事から、本案は業務推進委員会と共管しており共同して理事会に提出したものと説明があった。改正個人情報保護法は令和4年4月1日から施行され、本来改正法の施行に併せて当協会の個人情報取扱規程も改正しなければならなかったが、理事会の審議の中で連合会の改定後の個人情報取扱規程に合わせて当協会の規程を改正すべきとの意見があった。この度連合会ホームページに改正後個人情報取扱規程が掲載されたことから、この改正内容に合わせて当協会の規程を改正したもので、連合会の個人情報取扱規程の「第4章個人情報保護への取組み」から「第6章雑則」については、当協会の組織では必要



ない項目と考えられるため省略したとの説明があり、特に異論なく承認された。

(4) 当協会「個人情報の保護に関する法律」に基づく公表事項の改正について

担当理事から、公表事項については連合会のひな型については鑑定業者会員向けのひな型であることから東京会の公表事項を参考として、当協会にそぐわない項目を削除・修正して作成したとの説明があり、特に異論なく承認された。

(5) 通常総会後に懇親会の開催について

担当理事から、これまで3年間中止となっていた総会後の懇親会の実施の是非について意見を求めたところ、政府方針により3月13日からマスク着用が個人の判断が基本になり、5月8日からは新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行となる、埼玉友好士業協議会ではすでに

一般社団法人埼玉県中小企業診断協会が懇親会の中止を決定しているが当協会会員に限定し再開してはどうか、今後協会としても様々な課題が出てくる可能性があり会員同士の交流や意思の疎通を図る必要があるので懇親会を再開してもよいのではないかとの意見があり、会長から会員及び関係者に限定して4年ぶりに懇親会を開催することについて諮ったところ、特に異論なく承認された。

(6) R5.5.23 開催 固定研修会について

担当理事から、第3部の講師について委員会や理事からの推薦がなかったことから一般財団法人資産評価システム研究センターからの講師派遣を当たっていくとしたほか、研修日時、研修内容、各通知・依頼文等の研修の実施概要について諮ったところ、特に異論なく承認された。

【報告事項】

(1) 退会について

(2) HP 更新イメージ

(3) 墓地評価指針の改正について

(4) 関東地区土地政策推進連携協議会幹事会及び総会について

(5) R5.5.23 開催 固定研修会役割分担について

(6) 令和6 基準年度固定 士協会検査について

(7) 令和5 年度事業計画・収支予算について

(8) 各委員会議事録について

Members

1. 退会者

当協会に対して長きにわたりご指導・ご支援いただきありがとうございました。今後ますますのご健勝・ご多幸を祈念いたします。

氏名	佐久間 文彦 (さくま ふみひこ)
業者名	(株)佐久間不動産鑑定事務所
退会事由	廃業
退会日	令和5年(2023年)3月31日(金)

氏名	齊木 正人 (さいき まさと)
業者名	一般財団法人日本不動産研究所関東支社
退会事由	転勤
退会日	令和5年(2023年)3月31日(金)

氏名	齋藤 和登 (さいとう かずと)
業者名	一般財団法人日本不動産研究所関東支社
退会事由	転勤
退会日	令和5年(2023年)3月31日(金)



2. 登録事項変更

(1) 朝日航洋(株)

変更事項	代表者名(代表取締役交代)
変更後	加藤 浩士(かとう ひろし)
変更前	尾暮 敏範(おぐれ としのり)
変更年月日	令和4年(2022年)6月29日(水)

(2) 吉本不動産鑑定士事務所

変更事項	業者所在地
変更後	〒337-0014 さいたま市見沼区大字大谷1547番12
変更前	〒330-0063 さいたま市浦和区東仲町26番13号
変更年月日	令和5年(2023年)2月1日(水)

3. Status



(1) 令和5年(2023年)3月31日現在

区分	合計	内訳		備考
会員数	150名	業者 125名	個人 25名	—
男女別	150名	男性 137名	女性 13名	—
鑑定士	146名	業者 121名	個人 25名	—
平均年齢	61.5歳			鑑定士平均

(2) 市町村別会員数/会員(鑑定士)年齢分布 P10-11

Event Report

1月

1月13日(金) 臨時理事会
1月30日(月) 綱紀委員会

2月

2月6日(月) 公的土地評価委員会
2月7日(火) 総務財務委員会/業務推進委員会/不動産鑑定士向け研修会(業務推進委員会)
2月8日(水) 研究広報委員会
2月10日(金) 坂戸市無料相談会
2月17日(金) 理事会/月例無料相談会
2月22日(水) 綱紀委員会
2月28日(火) 県境バランス調整会議

3月

3月3日(金) 有料相談会
3月7日(火) 業務推進委員会/総務財務委員会/公的土地評価委員会
3月8日(水) 東松山市無料相談会
3月10日(金) 研究広報委員会
3月17日(金) 理事会/月例無料相談会
3月28日(火) 一般公開セミナー



Information

公益社団法人埼玉県不動産鑑定士協会
研究広報委員会
さいたま市浦和区常盤 4-1-1
Phone 048-789-6000



お問い合わせ先
◀ 事務局宛メール
スキャン/クリック

関係行政機関への新年度挨拶回り



令和5年4月5日(水)に、荒井会長、業務執行理事(副会長、専務理事)による埼玉県及びさいたま市関係課への新年度挨拶回りを行います。挨拶回りは例年4月と1月(令和5年1月中

止)のほか、役員改選時に実施しています。

日時	令和5年4月5日(水)午前10時から
訪問先	埼玉県 地域経営局長、(企画財政部)土地水政課・市町村課、(県土整備部)用地課 さいたま市 (財政局)固定資産税課・税制課・資産課税課、(都市局)都市計画課
参加者	荒井会長 諸貴副会長、門脇副会長、風岡専務理事

会費の減免制度のお知らせ



当協会では、満80歳以上の高齢な会員、長期にわたる病気療養のため業務を行うことのできない会員を対象とする減免制度があります。会費減免を受けようとする会員は、入会金及

び会費の減免規程第4条の規定に基づき、当協会例規集第7編様式集7-16で定める「会費の減免申請書」に減免を受けたい理由を証する書面を添えて会長宛て提出します。

減免の適用には、理事会の承認が必要となるほか、業者会員・個人会員により適用される減免額が異なります。会費減免を希望される方は、お早目の手続きをお願いします。詳しくは事務局まで御相談ください。

(参考) 高齢者の会費減免該当者数見込み

R5年度 1人/R6年度 4人/R7年度 3人

※ 高齢者減免の該当者には該当年度の前年度末(3月頃)に事務局からREA-NETでお知らせします

士会だよりバックナンバー [Archives]

過去に発行した士会だよりのバックナンバーを当協会ホームページで会員の皆様に公開しています。

閲覧可能な士会だよりは、公益法人化前の平成16年4月発行第60号から平成26年3月発行第119号、公益法人化後の平成26年6月発行第1号から最新刊の令和4年12月発行第32号までです。



士会だより電子化発行のお知らせ



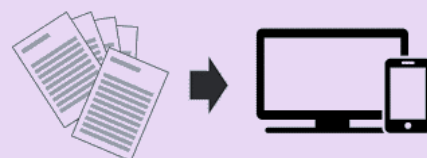
いつも士会だよりをご愛読いただきありがとうございます。

士会だよりは、令和4年6月30日発行第31号から電子化発行としました。REA-NETにより情報をいち早く提供する

とともに、環境への負荷の低減、業務効率改善やコスト削減を進めてまいります。

当協会のペーパーレス化の取り組みに関して会員の皆様のご理解、ご協力をお願いいたします。

なお、電子メールでの送付を希望される方は、お手数ですが事務局までお申し出ください。





Members

市町村別会員数

No.	市町村名	会員数	順位
1	さいたま市	53	1
2	川越市	8	3
3	熊谷市	15	2
4	川口市	8	3
5	行田市	4	8
6	秩父市	1	22
7	所沢市	8	3
8	飯能市	2	12
9	加須市	1	22
10	本庄市	2	12
11	東松山市	3	10
12	春日部市	4	8
13	狭山市	1	22
14	羽生市	1	22
15	鴻巣市	1	22
16	深谷市	1	22
17	上尾市	5	7
18	草加市	2	12
19	越谷市	6	6
20	蕨市	0	35
21	戸田市	2	12
22	入間市	0	35
23	朝霞市	2	12
24	志木市	2	12
25	和光市	1	22
26	新座市	3	10
27	桶川市	2	12
28	久喜市	2	12
29	北本市	2	12
30	八潮市	0	35
31	富士見市	1	22
32	三郷市	1	22
33	蓮田市	1	22
34	坂戸市	0	35
35	幸手市	1	22
36	鶴ヶ島市	0	35
37	日高市	0	35
38	吉川市	0	35
39	ふじみ野市	2	12
40	白岡市	1	22
41	伊奈町	0	35
42	三芳町	0	35

No.	市町村名	会員数	順位
41	伊奈町	0	35
42	三芳町	0	35
43	毛呂山町	0	35
44	越生町	0	35
45	滑川町	0	35
46	嵐山町	0	35
47	小川町	0	35
48	川島町	0	35
49	吉見町	0	35
50	鳩山町	0	35
51	ときがわ町	0	35
52	横瀬町	0	35
53	皆野町	0	35
54	長瀨町	0	35
55	小鹿野町	0	35
56	東秩父村	0	35
57	美里町	0	35
58	神川町	0	35
59	上里町	0	35
60	寄居町	0	35
61	宮代町	1	22
62	杉戸町	0	35
63	松伏町	0	35
	市計	149	
	町村計	1	
	合計	150	





Members

会員年齢分布 (不動産鑑定士)

年齢	構成人数 (比)		年齢分布		
	人数	構成比	男	女	分布(■男/□女)
94	1人	0.7%	0人	0人	
93			1人	0人	■
92			0人	0人	
91			0人	0人	
90			0人	0人	
89	1人	0.7%	1人	0人	■
88			0人	0人	
87			0人	0人	
86			0人	0人	
85			0人	0人	
84	2人	1.4%	0人	0人	
83			0人	0人	
82			0人	0人	
81			0人	0人	
80			2人	0人	■ ■
79	15人	10.3%	1人	0人	■
78			4人	0人	■ ■ ■ ■
77			3人	0人	■ ■ ■
76			0人	0人	
75			7人	0人	■ ■ ■ ■ ■ ■ ■
74	22人	15.1%	4人	0人	■ ■ ■ ■
73			7人	0人	■ ■ ■ ■ ■ ■ ■
72			7人	0人	■ ■ ■ ■ ■ ■ ■
71			3人	0人	■ ■ ■
70			1人	0人	■
69	15人	10.3%	3人	0人	■ ■ ■
68			5人	0人	■ ■ ■ ■ ■
67			2人	0人	■ ■
66			1人	0人	■
65			4人	0人	■ ■ ■ ■
64	16人	11.0%	4人	0人	■ ■ ■ ■
63			5人	0人	■ ■ ■ ■ ■
62			1人	0人	■
61			2人	0人	■ ■
60			4人	0人	■ ■ ■ ■
59	25人	17.1%	4人	0人	■ ■ ■ ■
58			4人	0人	■ ■ ■ ■
57			5人	1人	■ ■ ■ ■ ■ □
56			1人	1人	■ □
55			8人	1人	■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ □
54	29人	19.9%	4人	0人	■ ■ ■ ■
53			5人	1人	■ ■ ■ ■ ■ □
52			3人	1人	■ ■ ■ □
51			3人	2人	■ ■ ■ □ □
50			9人	1人	■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ □
49	15人	10.3%	4人	0人	■ ■ ■ ■
48			3人	1人	■ ■ ■ □
47			1人	2人	■ □ □
46			3人	0人	■ ■ ■
45			1人	0人	■
44	2人	1.4%	0人	0人	
43			1人	0人	■
42			0人	0人	
41			0人	0人	
40			1人	0人	■
39	3人	2.1%	0人	0人	
38			1人	0人	■
37			2人	0人	■ ■
36			0人	0人	
35			0人	0人	
合計	146人	100.3%	135人	11人	平均年齢61.5歳

※ 構成比「合計」欄は各欄を四捨五入したものを合算しているため 100.0%とならない場合がある。